

事業認定申請 チェックリスト

内 容	判 定	備 考	
申請書 法第18条第1項 規則第2条			
様式	規則第2条 別記様式第5	適・否	
手数料	岐阜県収入証紙158,000円の添付	適・否	
起業者の名称	代表者名まで記載されているか	適・否	
事業の種類	具体的に記載されているか	適・否	新設・増設
	事業内容を正しく反映した名称となっているか	適・否	
	関連事業がある場合、具体的に併記されているか	適・否 該当なし	
起業地	収用・使用の別に記載されているか	適・否	
	事業を施行しようとする土地は全て記載されているか	適・否	
	土地所有者及び関係人が自己の権利に係る土地が起業地の範囲に含まれることを容易に判断できるか	適・否	
	岐阜県、市・郡・町・村、大字、字が記載されているか	適・否	
事業の認定を申請する理由	ふりがなが付してあるか。また、誤記はないか	適・否	
	事業計画の内容は法第3条各号のいずれかに該当する事業か	適・否	(法20条第1号の要件) 法第3条第 号に該当
	申請理由が明確となっているか(必要性・緊急性)	適・否	(法20条第4号要件の主要事項) ・早期に施行する必要性
	用地交渉の有無	有・無	
	収用の対象は何か	土地・その他	その他()
	事業の施行に関して、許可等の手続は行っているか	有・無 該当なし	
	事業の施行に関して、議会又は取締役会等の議決は済んでいるか	有・無	(法20条第2号の要件)
用地が取得できない理由	事業計画 用地補償 その他		
添付書類 法第18条第2項 規則第3条			
事業計画書	有・無		
起業地を表示する図面	有・無		
事業計画を表示する図面	有・無		
事業計画の位置及び内容を明らかにする図面	有・無	字絵図、平面図・立面図・側面図	
関連事業がある場合、当該関連事業を施行する必要を生じたことを証する書面	有・無 該当なし		
法第4条の調書、図面、土地管理者への照会文書及び土地管理者の意見書又は意見が得られない場合の疎明書	有・無 該当なし		
法令による利用制限地の調書、図面、行政機関への照会文書、行政機関の意見書又は意見が得られない場合の疎明書	有・無 該当なし		
事業施行許認可に係る申請又は意見照会文書及び許認可処分証明書、許認可権を有する行政機関の意見書又は意見が得られない場合の疎明書	有・無 該当なし		
事業説明会の実施状況記載書、公告した新聞紙の写し	有・無		
事業計画書の内容を説明する参考書類	有・無		
事業計画書 規則第3条第1号			
事業計画の概要	事業内容は具体的に(数字をあげて)説明しているか	適・否	※事業内容の具体性 ・敷地面積が用途別となっているか ・建物各階の施設配置が明らかか ・施設規模の根拠が適当か →利用者数・利用計画
	駐車場がある場合、駐車台数と必要性の説明は妥当なものか	適・否	
	事業本来の効用を全うすることができるよう構成されているか	適・否	
	事業の施行区域は申請書の「起業地」と一致しているか	適・否	
	全体計画の一部が当該事業である場合、全体との関連はどうか	適・否 該当なし	
事業の開始及び完成の時期	関連事業、附帯工事は十分説明されているか	適・否 該当なし	
	全体計画、関連事業、暫定的使用等、それぞれ明記されているか	適・否 該当なし	
	事業の期間は予算と一致しているか	適・否	
事業に要する経費及びその財源	用地交渉開始時期は事業の期間内か	適・否	※事業の議会承認(予算成立)をもって 用地交渉を開始しているか
	年度区分が明記されているか	適・否	
	全体計画の事業費が明記されているか	適・否 該当なし	
	用地補償費が明記されているか	適・否	
	補助金・起債の名称、根拠、法令、補助率等が明記されているか	適・否 該当なし	
	先行取得の場合、再取得の財源は確保されているか	適・否 該当なし	
	予算科目の款・項・目は明記されているか	適・否	
予算書の写しは添付されているか	適・否	※該当する全ての年度の予算(確約)書	

内 容		判 定	備 考	
事業の施行を必要とする公益上の理由	事業の施行で得られる公共の利益が検証されているか (統計等による具体的な説明・間接効果含む)	適・否	(法20条第3号要件の主要事項) ・得られる利益と失われる利益の比較衡量	
	事業の施行で失われる利益が検証されているか (環境影響評価・希少な動植物・文化財等)	適・否		
	附帯工事、関連事業についても、得られる公共の利益と失われる利益が検証されているか	適・否 該当なし		
	得られる公共の利益と失われる利益を比較衡量し、得られる利益が優越すると認められるか	適・否		
取用又は使用の別を明らかにした事業に必要な土地等の面積、数量等の概数並びにこれらを必要とする理由	買収を要しない土地を含めて全体の概数が記載されているか	適・否	(法20条第4号要件の主要事項) ・起業地の範囲が必要最小限であること	
	地目別、取用・使用別に記載されているか	適・否		
	事業に必要な物件は記載されているか	適・否 該当なし		
	移転を要する物件を種類別に概数が記載されているか	適・否 該当なし		
	法第5条(権利の取用・使用)の権利はあるか	有・無		
	法第7条(土石砂れきの取用)の権利はあるか 土地等を必要とする理由は妥当か	有・無 適・否		
起業地を当該事業に用いることが相当であり、又は土地等の適正かつ合理的な利用に寄与することとなる理由	代替案比較の検討項目は適切か (面積、支障物件、地域の土地利用に与える影響、自然条件、技術的条件、経済的条件等)	適・否	(法20条第3号要件の主要事項) ・代替案との比較	
	他の候補地と比較して、起業地の選定が適正といえるか	適・否		
	支障物件の状況と対策は記載されているか	適・否		
	法4条地の状況と対策は記載されているか	適・否		
	法令制限地の状況と対策は記載されているか	適・否		
	事業の目的のため、最も有効な位置にあるか	適・否		
起業地及び事業計画を表示する図面			規則第3条第2号及び第3号	
起業地位置図	1/25,000又は1/50,000の一般図であるか	適・否	縮尺:(1/25,000 1/50,000)	
	「起業地」の表示があるか 符号は国土地理院発行の1/50,000地形図の図式か	適・否 適・否		
起業地表示図	土地所有者及び関係人が自己の権利に係る土地が起業地の範囲に含まれることを容易に判断できるか	適・否	縮尺:()	
	縮尺は1/100～1/3,000程度であるか 符号は国土地理院発行の1/50,000地形図の図式か	適・否 適・否		
	市・郡・町・村・大字・字が表示してあるか	適・否		
	字の境界は表示してあるか	適・否		※字の境界は赤色の破線で示す
	起業地を含む字についてすべてその区域が図面に示されているか	適・否		
	起業地の取用部分は薄黄色で着色してあるか	適・否		※取用地には買収を要しない土地も含む
	起業地の使用部分は薄緑色で着色してあるか	適・否 該当なし		
	起業地内の主要物件が図示してあるか	適・否 該当なし		
事業計画表示図	取用・使用物件の存する土地の部分は薄赤色で着色してあるか	適・否 該当なし	縮尺:()	
	取用・使用する権利の目的である物件の存する土地の部分は薄赤色で着色してあるか	適・否 該当なし		
	縮尺は1/100～1/3,000程度であるか	適・否		
	施設の位置は明示してあるか	適・否		
	施設の平面図、構造図はあるか	適・否 該当なし		
	土地の利用状況は妥当か 凡例が事業計画書中の区分と一致しているか	適・否 適・否		
事業計画の位置及び内容を明らかにする図面	区分毎に面積が記されているか	適・否	適・否 適・否 適・否 適・否	
	駐車場がある場合、駐車場と通路とで色、面積ともに明確に区分されているか	適・否 該当なし		
	〈字絵図〉 位置が明らかであるか	適・否		
	〈平面図・建物各階平面図〉 内容が明らかであるか	適・否		
	〈建物立面図、側面図〉 施設の内容が明らかであるか	適・否 該当なし		
関連事業を施行する必要を生じたことを証する書面			法第16条	
関連事業説明書	当該事業の施行により必要を生じた事業か	適・否 該当なし	※機能回復のみ認められる	
	関連事業の内容は法第3条各号のいずれに該当する事業か	適・否 該当なし		

内 容		判 定	備 考
法四条地		規則第3条第4号及び第5号	
土地調書	様式は規則第3条第6号別記様式第6か	適・否 該当なし	
法四条地図面	該当部分が図示してあるか	適・否 該当なし	
	縮尺は1/300～1/3,000程度であるか	適・否 該当なし	縮尺:()
土地管理者への意見照会文書	内容が妥当であるか	適・否 該当なし	
土地管理者の意見書	事業の施行は支障が無いと回答しているか	適・否 疎明書 該当なし	
意見が得られない場合の疎明書	内容が妥当であるか	適・否 該当なし	
法令制限地		規則第3条第5号	
法令制限地調書	法令制限地の位置、区域、面積、該当規定、権限を有する行政機関が記載されているか	適・否 該当なし	
法令制限地表示図	該当部分が図示してあるか	適・否 該当なし	
行政機関への意見照会文書	内容が妥当であるか	適・否 該当なし	
行政機関の意見書	事業の施行は支障が無いと回答しているか	適・否 疎明書 該当なし	
意見が得られない場合の疎明書	内容が妥当であるか	適・否 該当なし	
事業に対する免許、許認可、施行命令等		規則第3条第5号	
事業施行許認可に係る申請又は意見照会文書	内容が妥当であるか	適・否 該当なし	
許認可処分証明書又は許認可権を有する行政機関の意見書	事業の施行を認めた内容となっているか	適・否 疎明書 該当なし	
処分又は意見が得られない場合の疎明書	内容が妥当であるか	適・否 該当なし	
説明会に関する書類		法第15条の14	規則第1条の2、第1条の3、第3条第6号
実施状況記載書	様式は規則第3条第6号別記様式第6の2か	適・否	
	会合開催場所は、利害関係人の便利を考慮しているか	適・否	
開催を公告した新聞紙の当該部分の写し	会合開催について、土地・物件等の権利提供に同意をしていない者に文書で通知しているか	適・否	
	会合を打ち切った場合、打ち切った理由が記載されているか	適・否 該当なし	※打ち切ることができる場合は、規則第1条の3第1項第1号～第3号
	公告掲載日は、事業説明会の日より8日以前の日か	適・否	
	事業の施行を予定する土地の存する地方の新聞紙に掲載しているか	適・否	
	<掲載事項> 起業者の名称及び住所	適・否	
	<掲載事項> 事業の種類	適・否	
	<掲載事項> 事業の施行を予定する土地の所在	適・否	
	<掲載事項> 会合の場所及び日時	適・否	
事業計画書の内容を説明する参考書類		規則第3条第1号	
起業地選定比較図	3案の位置が明確に図示されているか	適・否	
	事業計画書を説明する内容となっているか	適・否	
丈量図	起業地の実測面積が確認できるか	適・否	
	現況地目別の面積計算が確認できるか	適・否	
	個人名等個人情報が記載されていないか	適・否	
	事業計画書を説明する内容となっているか	適・否	
総合計画	事業計画書を説明する内容となっているか	適・否	
予算書及び予算措置確約書	事業計画書を説明する内容となっているか	適・否	
条例及び条例制定確約書	事業計画書を説明する内容となっているか	適・否	
<その他の参考書類>		適・否	
		適・否	
		適・否	
		適・否	
		適・否	
		適・否	
総合判定結果		適・否	否の場合 (法第20条第 号に該当しない)